

2013 年度 創価大学教育ビジョン

人間教育の世界的拠点を目指し グランドデザインを果敢に実行

2013 年 4 月
学長 馬場 善久

人間教育の世界的拠点を目指し、グランドデザインを果敢に実行

このたび、山本前学長の後を受け、学長に就任することとなりました。創立50周年へ向けて「創価大学グランドデザイン（以下、グランドデザイン）」の構想を学生、教職員、卒業生、そして本学の支援者の皆様と共に実現すべく邁進することが私の使命であるにとらえています。人間教育の世界的拠点を目指し、すべての改革への取り組みを果敢に実行していくことを心に期し、新任の抱負として、本年度の教育ヴィジョンを発表いたします。

本学は、2020年の創価大学創立50周年を目指し、2010年4月に、グランドデザインを山本前学長のイニシアティブの下で策定し、発表した。このグランドデザインでは、「創造的人間の育成」を目標とし、教育・研究・学生支援のほか、それをサポートする体制の拡充に取り組むべく、50周年までの期間を3つのステージに分けて実現すべき行動計画を定めた。発表から昨年度までの第1ステージでは、グランドデザイン全体を遂行する体制を整えることと、新学部の設置および既存学部の改組等の構想に取り組んできた。

いよいよ本年度からのグランドデザイン第2ステージでは、第1ステージで練り上げてきた計画・構想を実行し、その実現を目指す。具体的には、本年度、本学初の医療系学部となる「看護学部」がスタートし、翌2014年度開設予定の「国際教養学部」ならびに工学部を大胆に改組しての「理工学部」の準備を本格化させることとなる。また、「経済学部」「経営学部」「法学部」「教育学部」の4学部では、2014年度を期して、新たなカリキュラムをスタートさせる。「文学部」は、すでに昨年度から斬新な学びのスタイルを目指したメジャー制を基礎とする新カリキュラムをスタートさせている。その意味で、本年度からの第2ステージは、創価大学全体の教育が一新されるような変革に取り組む期間となる。

この教育プログラムの大幅な改革に取り組むに当たり、本学は2つの大きなアドバンテージを得た。1つは、本年6月に、待望久しかった「新総合教育棟」の完成を迎えることである。「新総合教育棟」は、その規模の壮大さもさることながら、「学生のための大学」を文字通り体現する施設・空間が随所に配置されているとともに、学生の主体的な学修ならびに協同学習等、多様な学習活動の場としてのラーニング・コモンズを備えている。教室設備等も、学生がアクティブに参加できるよう工夫が凝らされており、新たな教育プログラムの展開への大きなサポートとなる。

さらにもう1つは、昨年度、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に採択されたことである。この事業では、本学の経済学部が10年以上にわたり取り組んできた国際ナショナルプログラム（IP 英語で経済学を学ぶプログラム）のコンセプトをすべての学部で、それぞれの学問的特色に見合った形で展開することを提案している。これはまさに、各学部が掲げる人材養成のポリシーを「グローバル人材育成」に結びつけ、カリキュラムならびに教育方法を見直す絶好の契機となると確信する。

本年度の教育ビジョンを実現できるかどうかは、グランドデザインの第2ステージ、ひいてはグランドデザイン全体の遂行に決定的な意味をもつこととなる。ビジョンの実現を通じて、本学の教育・研究が大きく前進する一年となるよう、学生、教職員と共に全力を尽くしたい。

1. 新学部開設ならびに改組転換の推進

グランドデザインに基づき、これまで数年間にわたって新学部設置と学部改組について検討してきた。その結果、多くの教職員の献身的な努力により、本年4月に看護学部を開設した。本年度は、①国際教養学部の設置、②工学部の理工学部への改組について、2014年4月開設を目指して準備を進める。

国際教養学部では、1年次後期からの1年間の海外留学等で高度な英語運用能力とアカデミックスキルの修得に加え、異文化理解力を深める。さらに、大学の総力を結集し、21世紀の国際社会が求める「新たな知」＝「国際教養」を探究する教育プログラムを提供する。

理工学部は、これまでの工学部3学科体制を融合的に1学部1学科に再編し、体験的な活動に基づく科目や学部共通の融合科目等で分野横断的に理工学の基礎を養い、柔軟で強靱な思考力と学際的な視野を合わせ持った人材を育成する。また、国際技術協力EP (Educational Program) と教員養成EPを設置する。

2. 教育戦略

(1) 総合学習支援センターの本格始動

教育・学習活動支援センター (CETL) が取り組んできた様々な学習支援活動を、本年度後期以降、新総合教育棟内に設置されるラーニング・コモンズを主たる活動拠点として、本格的に展開する。支援プログラムの実施場所を固定することにより、学生の認知度を高め、主体的な活用が可能となる。また、学習支援を総合的にプロデュースする機関としてCETL内に仮称「総合学習支援センター SPACe (Student Performance Acceleration Center)」を設置する。

(2) グローバル人材育成へ全学的な取り組みの展開

「グローバル人材育成推進事業」への取り組みを通じ、全学共通科目として「留学のための英語プログラム (ESA)」と「キャリアのための英語プログラム (ECD)」を設置する。さらに、TOEICとTOEFLの学内実施回数を増やし、受験料の補助も進める。また各学部の2014年度カリキュラムで、専門分野を英語で学ぶ新たな学修プログラムを導入する。

(3) 「人材育成の目標」実現を目指す新カリキュラム策定

2014年度施行を目指して、「経済学部」「経営学部」「法学部」「教育学部」の4学部で、新たなカリキュラムの策定を進めている。これは、各学部が掲げる「人材育成の目標 (ディプロマ・ポリシー)」をより効果的に実現するための改訂である。また、共通科目においては、本学全体としての「創造的人間の育成」という目標実現のための新カリキュラムの策定に取り組む。具体的には、「書

く力」の養成、文系学生の数理能力向上、開講科目の整理統合を進める。いずれにしても、学生が身につけるべき能力を獲得するための科目履修を分かりやすく表現することに努める。

(4) キャリア教育の充実

「キャリア委員会」で審議を進め、「大学生の就業力育成支援事業」で先行した経済学部取り組みを参考に、昨年度入学生より、進路仮決め制度（就業力テスト、希望進路アンケート）を全学部に展開した。本年度は、就業力テスト実施後のフィードバックを工夫し、経済学部の「My Map」（学生の希望進路と現在の実力に応じた履修プラン）のような教員による学生面談を充実させる。この他、キャリア教育の充実や就職活動の支援強化を通じて、中間目標である2015年度に掲げた進路決定率の達成を目指す。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活性化

(1) 研究環境の整備・充実

「『私立大学戦略的研究基盤形成支援事業』学内申請のルール化」、「次世代共同研究プロジェクト」および「研究開発推進助成金」等の研究支援制度の導入と、年2回実施している研究支援セミナーや科研費申請におけるコンサルテーション等の取り組みにより、着実に競争的研究資金の採択件数、採択金額が増加し研究活動の活発化を推進している。

また、研究に専念するために半年間、授業および校務を免除する「特別研究員制度」を設けているが、この制度をより公平、かつ適正に運用できるよう規程の改正を行った（本年4月施行）。この改正により、さらなる研究活動の活発化が期待できる。本年度は研究支援部門を強化することで研究環境を整備していく。

(2) FD活動の推進

「FD委員会」が推進役となり2年間にわたり取り組んできた「シラバスの一層の活用・充実」を強化し、本年度より「シラバスの到達目標の共有化による授業改善」を実施することで、授業改善に向けた内部質保証システムを構築していく。具体的には、①教員が授業開始時に授業の到達目標を学生に示し共有すること、②教員間で到達目標の設定のあり方や到達度の測定についての方法を共有すること等を通じて、授業の改善サイクルを効果的に回していく。特に共通科目では、全科目において本年度よりシラバスの到達目標の到達度を測定し、その結果を自己評価報告書として3年間で一度は提出することになっている。

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の本格導入に向けて

教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指すことを目的に掲げ、「教員の総合的業績評価制度」が試験的に導入された。新たに開発した「教員業績登録システム」も順調に稼働しており、教員の教育・研究活動の状況が、本学ホームページで公表されている。本年度は、2014年度の評価制度本格導入に向けて体制を整え、評価制度を教育・研究活動の向上につなげていく。

(4) 研究倫理委員会による審査制度の改善と整備

本学の「人を対象とする研究・調査活動」における個人情報の保護を図るとともに、こうした活動に対する学内外の信頼の向上に資することを目的として、本年度は、これまでの実績を踏まえながら、「人を対象とする研究倫理委員会」による審査制度のさらなる改善と整備を進めていく。

4. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の充実

昨年度に創価教育の創始者である牧口常三郎先生の名を冠した「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」を新設し、入学前予約制の「創友給付奨学金」、在学生対象の「創価大学給付奨学金(学費減免)」を含め、奨学金制度の充実を図った。今後、学部改組や入試制度の改革に伴い、特別奨学生制度を含めた給付型奨学金制度を総合的に再検討する。

(2) キャンパス全面禁煙をスタート

2009年度より全学的な広報活動、啓発活動、保健センターによる卒煙支援等、各種禁煙キャンペーンを推進してきた。本年4月に全学生・教職員の協力を得てキャンパス全面禁煙化を実施する。

(3) 学生生活ポリシーの決定

建学の精神を根幹に、学問を追求し、人間的に成長していくための指標として、「学生生活ポリシー」を決定する。これとともに安全で安心な学習環境・生活環境を創出し、学生が有意義な学生生活を送れるようサポートする。

(4) アパート生・自宅生の支援

昨年度は、新入生のアパート生・自宅生を対象に、学長、理事長、各学部長など教職員代表との会食懇談会を開催し、有意義な集いとの評価を得た。キャンパス内で学生同士の連携が進むようこれを継続して開催する。また昨年度より試験運行した新宿―大学間のシャトルバス運行を本格稼働し、通学の利便性を図り、学生サービスの向上を目指す。

5. 国際交流の推進

(1) 海外研修・留学プログラムの充実・拡大

グランドデザインでは、2020年度に海外に送り出す学生の総数を1,000名とする目標を掲げている。昨年度文部科学省より採択された「グローバル人材育成推進事業」の下で、この目標を2016年度に前倒して、達成を目指すことになった。この目標達成のため、本年度より学部が主催する新たな短期海外研修を全学部で実施する。また、第2外国語の海外研修としてフランス語・ドイツ語の研修も実施する。

(2) 外国人入試制度の改革

本年度より、学部外国人入試を変更し、より多くの留学生が本学を受験できる体制を確立する。具体的には、「渡日前入学許可制度」ならびに別科日本語研修課程での研修を条件とする「条件付き入学許可制度」を実施する。さらに海外での留学説明会への参加等、広報活動も積極的に進め、グランドデザインの目標値達成を目指す。

(3) 多面的な大学ネットワークへの参加

昨年度より、国際的な大学ネットワークであるAPAIE（アジア太平洋国際教育協会）とNAFSA（米国で開催される大学の国際交流担当者会議）に参加し、活発な国際交流活動を行ってきた。本年度は、学生の要望が多い米国等への留学先大学の開拓の一環とし、ISEP（米国に拠点を置く学生留学を促進する非営利団体）への加盟を計画している。

6. 通信教育部の改革

(1) 時代のニーズに応える質の高い教育の提供

通信教育部では、時代のニーズに応える質の高い教育の提供を目的として、2014年度より新カリキュラムをスタートし、制度の変更を行う。新カリキュラムでは、大幅な科目の見直しを行い、時代の先端の学問を学べる内容とするとともに、シラバスを充実し、公開する。制度面では「年次履修」「履修登録単位数上限」「単位修得有効期限」を導入し、さらにスクーリングにメディア授業を加えることにより、学士課程に求められる教育の質を高める。

(2) 学習サポート体制の充実

「学習相談会」や「学習フォローアップガイダンス」「レポート作成相談会」を開催するとともに、新入生が通信教育による学習をスムーズにスタートできるよう、通信教育部の専任教員がアカデミック・アドバイザーとして学習支援を行う等、学習サポート体制を強化していく。

7. キャンパス整備・財政計画

(1) 看護学部棟・新学生センター・新総合教育棟の完成

本年3月に看護学部棟が完成し、4月同学部が開設された。図書館や学生ラウンジ、また屋上に太陽光発電設備を設置する等、充実した設備となっている。第一グラウンド西側（本部棟側）には、学生の課外活動（学友会・自治会等）を支援する新学生センターも完成する。また、創立40周年記念のメイン事業である新総合教育棟は6月の完成予定で、東棟・中央棟・西棟、そして1,000人収容の多目的ホールが連結した50,000㎡を超える新校舎となる。

(2) 今後の建設計画の策定

新総合教育棟完成以降のキャンパス整備計画について、昨年度、「総合建設委員会」を設置し検討を開始した。本年度は、教育学部棟の改修、文系C棟・国際交流センターの改修、理科実験棟の

建て替え等、今後の用途に合わせた改修計画を策定する。また学生寮や図書館等についても、中長期の建て替え計画を検討していく。

(3) 中長期財政計画の検討

上記のとおり、本学では今後も大型の施設改修工事等が予定され、減価償却額を含む経費の増大が懸念される。また新学部設置等で一時的に人件費が増加することも予想され、昨年度に「財政計画検討委員会」を立ち上げたが、今年度も引き続き中長期財政計画を検討し、経営基盤の維持を図っていく。

8. 新たな大学運営体制の整備

(1) 「事務組織の再編成」と「職員の業務評価制度」の検討

昨年度は「職員組織・人事制度改革委員会」において、職員の事務局組織の再編成のため、専任職員に対するアンケートやインタビュー調査を行い、委員会案をまとめた。本年度は、「職員の業務評価制度」の導入に向けて、他大学や民間企業の事例調査等をもとに、具体的な制度について検討を進めていく。

(2) 女性教員への支援強化

昨年度設置された「女性教員支援室設置準備委員会」において、創立50周年における女性教員比率30%の実現および女性教員のライフイベントと教育研究活動との両立を図るための諸課題の検討を進める。